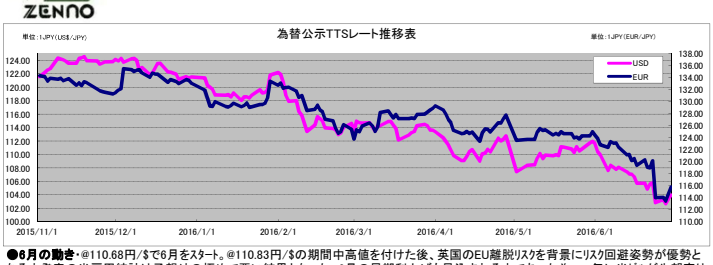
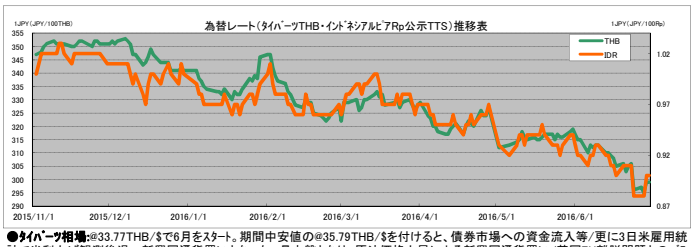
Zenno Ｎｅｗｓ Ｐａｐｅｒ ’16-Jul(第134号)



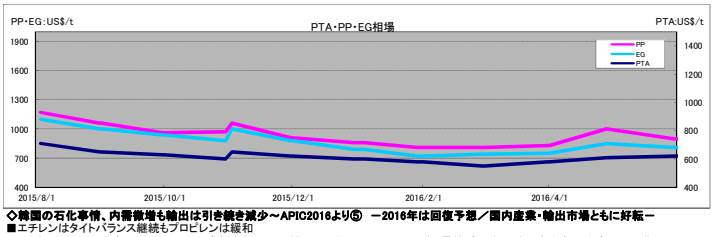
●6月の動き・@110.68円/$で6月をｽﾀｰﾄ。@110.83円/$の期間中高値を付けた後、英国のEU離脱ﾘｽｸを背景にﾘｽｸ回避姿勢が優勢となる中発表の米雇用統計は予想外の極めて悪い結果となった。6月の早期利上げも見込まれる中であった為、一気に米ﾄﾞﾙが失望売りの展開になり@106円/$台前半迄米ﾄﾞﾙが売られた。その後は原油価格回復の資源国通貨買いﾚﾊﾞ/英国EU離脱観測等からやや円買い優勢のまま月中盤へ。16日にはFOMCでﾊﾄ'ｰﾌﾟ内容となり/日銀は期待の大きかった追加緩和に言及無く一気に@103円/$台半ばを示現した。そして24日、注目の英国のEU離脱が過半数を占め予想外(筆者も離脱は無いと見て余り注目していなおりませんでした)の結果に終わった事から、ﾘｽｸ回避姿勢が進み、投機筋/ｱﾙｺﾞﾘｽﾞﾑ取引の影響もあり、一気に@100円/$をも下抜け@99.03円/$(期間中高値:1日の振れ幅は@8円に及ぶ)を付けた。この水準では流石に手仕舞の動きもあり@102円/$を挟んだ水準のまま月末週へ。米FRB高官発言/英EU離脱問題の続報等を受けながら、月末を@103.29円/$水準で終えた。

●今後の展開・7月、注目の米雇用統計はﾎﾟｼﾞﾃｨﾌﾞｻﾌﾟﾗｲｽﾞで米経済の力強さを証明した。問題はこれを8月も継続できるか。7月は未だ英EU離脱問題が尾を引いており、ややﾈｶﾞﾃｨﾌﾞ先行の地合い継続を予想もこれ以上にﾈｶﾞﾃｨﾌﾞは想定し難い事から米$の下値も限定。ややﾚﾝｼﾞを戻す展開を予想する。ﾚﾝｼﾞは前半@99.75～@103.50円/$、後半@101.00～@105.00円/$と予想する。



●ﾀｲﾊﾞｰﾂ相場:@33.77THB/$で6月をｽﾀｰﾄ。期間中安値の@35.79THB/$を付けると、債券市場への資金流入等/更に3日米雇用統計で米利上げ観測後退⇒新興国通貨買いとなった。月中盤となり、原油価格上昇による新興国通貨買い/英国EU離脱問題とのﾊﾞﾗﾝｽにより@35.20THB/$中心の狭い範囲での推移に終始し、24日へ。英国の予想外のEU離脱決定により、市場は一気にﾘｽｸ回避に動き一時@35.50THB/$台を付ける等ﾊﾟｰﾂも売られたが、ﾊﾟｰﾂは底堅い。月末週となり資金流入が下支えの堅調な株式市場等から29日には@35.05THB/$(期間中高値)を付ける等堅調に推移し@35.12THB/$水準で6月を終える。7月は米雇用統計の悪化は続かず安心感が出たものの英EU離脱問題が継続する中では、米利上げ実施も困難で新興国通貨にはﾌﾟﾗｽの状況継続を予想。ﾚﾝｼﾞは@34.50～35.75THB/$と予想。

●ｲﾝﾄﾞﾈｼｱﾙﾋﾟｱ相場:@13,650Rp/$でｽﾀｰﾄ。2日に期間中安値の@13,700Rp/$を付けた後、米雇用統計結果により@13,500Rp/$迄Rpも買われ、国債への資金流入等の動きもあり@13,200Rp/$近辺となる。その後16日に0.25%の利下げ実施も市場の反応に乏しく迎えた24日。英EU離脱派が勝利した事でﾘｽｸ回避の動きからRpも売られ@13,400Rp/$を付ける等した。月末週となり実需のRp売りがある も当局のRp買い介入/投資資金の流入の流れから29日には期間中高値の@13,130Rp/$を付け、月末を@13,212Rp/$で終える。7月もﾊﾟｰﾂ同様、ややRp買いの展開を予想。相場は@12,750～13,500Rp/$と予想する。



◇韓国の石化事情、内需微増も輸出は引き続き減少～APIC2016より⑤　－2016年は回復予想／国内産業・輸出市場ともに好転－

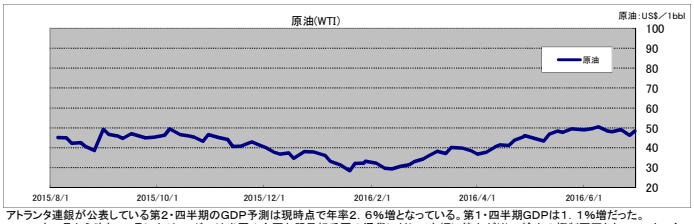
■エチレンはタイトバランス維持もプロピレンは緩和

2015年のエチレン生産は828万ﾄﾝで(ほぼ前年並み(0.4%増)、2015年はエチレンの アジア需給が逼迫し、市況も強含んだが、LG化学やハンファ・トタル、麗川NCC、ロッテケミカルなど国内メーカーの定修が相次いだため、増産余力がなかった。供給面では、国内のPEやEG向けの増加により内需が785万ﾄﾝと1.6%増加した半面、輸出は63万ﾄﾝと16.2%減少した。

2016年のエチレン生産量は2.6%増の850万ﾄﾝと予想しており、内需・輸出とも増加するとみている。アジア需給は定修によるロスが前年より縮小する一方、旭化成のクラッカー停止もあってタイトバランスを維持する見込み。需要面ではSMやHDPE向けで力強い需要を予想している。

プロピレンの2015年生産は615万ﾄﾝと2.1%減少。晩星のPDH(プロパン脱水素)設備や麗川NCCのOCU(オレフィンコンバージョンユニット)稼働により供給能力は増加したが、定修の影響で生産量は減少した。プロピレンのアジア需給は中国の増産によって緩和傾向にあり、輸出は126万ﾄﾝと2.9%減少。内需もANやアクリル酸などが振るわず、530万ﾄﾝと4.2%減少した。

2016年は好調なエチレンマージンを背景にクラッカーの稼働率が高水準で推移するほか、5月に稼働したSKアドバンスのPDH新設備もあり、生産量は658万ﾄﾝと7%増加する見込み。ただ、誘導品の需要は引き続き弱含むとみており、プロピレンの設備稼働率は低迷すると予想している。

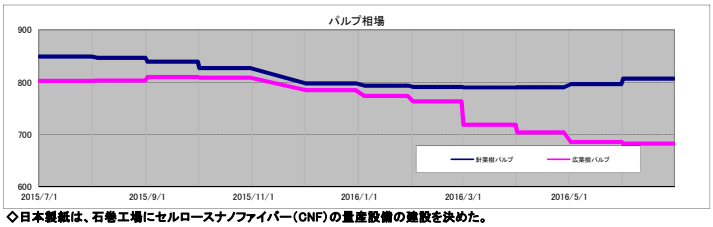


アトランタ連銀が公表している第2・四半期のGDP予測は現時点で年率2．6%増となっている。第1・四半期GDPは1．1%増だった。

2014年6月から昨年12月にかけて、ドルは米国の主要な貿易相手国の通貨に対して大幅に値上がりし、輸出の抑制要因となっていた。今年に入って、ドルは貿易加重ベースで値下がりしており、ドル高の輸出への影響は和らぎ始めた。6月の製造業景気指数によると、輸出指数は4カ月連続で伸びた。ただ6月の英国民投票で離脱派が勝ったことで、ドルは再び値上がりしている。エコノミストらは、欧州経済の成長鈍化が見込まれることと合わせ、米国の輸出を再び抑制するとしている。5月はモノの輸出が0．2%減の1198億1600万ドルだった。サービスも含めた輸出総額は0．2%減の1823億5400万ドル。資本財や自動車、消費財の輸出が落ち込んだ。産業用資材と食品は増えた。

地域別でみると、欧州連合(EU)に対する輸出は4．2%減。英国向けが15．6%の急減となった。米国の主要な貿易相手国であるカナダとメキシコ向けも減った。中国は1．7%減だった。モノの輸入は1．9%増の1820億6000万ドルだった。原油価格の上昇が増加に寄与した。5月の原油価格は平均で1バレル＝34．19ドルで、4月の29．48ドルから上昇。昨年12月以来の高い水準となった。値上がり幅(4．71ドル)は5年ぶりの大きさだった。ただ、米国の石油輸入は減っており、石油に関する貿易赤字額は1999年2月以来の少なさだった。

輸入の増加は国内需要の加速も示唆している。産業用資材や自動車、消費財、食品が増えた。中国からのモノの輸入は13．8%増。携帯電話が増えた。中国向けの輸出が減ったこともあり、政治的に問題になることが多い対中貿易赤字は19．4%増の290億1700万ドルとなった。



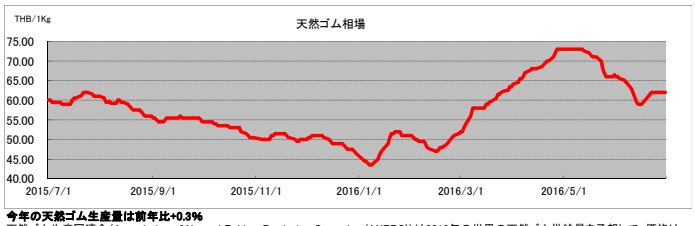
◇日本製紙は、石巻工場にセルロースナノファイバー(CNF)の量産設備の建設を決めた。

東京大学大学院農学生命科学研究科・磯貝明教授らが開発したTEMPO触媒酸化法により化学処理した木材パルプからCNFを量産する設備で、設備能力は500t/年、稼働は2017年4月を予定している。投資額は16億円。これにより石巻工場は、印刷・情報用紙から発電事業、リサイクル事業に加え、新素材であるCNFの生産拠点として基盤強化を図る。

新設備で生産するTEMPO酸化CNFは、木材パルプをナノレベルまで細かく解繊した繊維。繊維幅が3～4nmと均一に完全ナノ分散したセルロースナノファイバーで、結晶性が高いことが特徴である。また、軽量で弾性率が大きく、熱寸法安定性が良好、ガスバリア性が高いといった、これまでの素材にない優れた特性をもつ。さらに、CNF表面にカルボキシル基が高密度で規則的に配列しているため、金属イオンや金属ナノ粒子を大量に担持させることができ、さまざまな機能付与が可能。

日本製紙は2007年から本格的にCNF製造技術の開発に取り組み、2013年10月には山口県の岩国工場に年間生産能力30tの実証設備を設置、昨年には抗菌・消臭効果のある金属イオンをCNF表面に大量に担持させ、シート化することに成功している。この技術を用いてグループの日本製紙クレシアは、世界で初めて機能性CNFを使用したヘルスケア商品（軽失禁用品、大人用紙おむつ）を実用化した。今後は、実用化した機能性CNFの利用拡大とともに、CNFの粘性や保水性を活かした機能性添加剤用途についても実用化する予定。

同社ではさらに、ガラス繊維並みの熱寸法安定性や高ガスバリア性を利用した「機能性シート」、樹脂やゴムとの「ナノ複合材」など、幅広い展開を進めており、これらの有望用途で早期の市場獲得を目指す。CNFの量産化により、産業分野への幅広い応用を加速させる考え。
（Future 2016年6月6日号）



今年の天然ゴム生産量は前年比+0.3%

天然ゴム生産国連合(Association of Natural Rubber Producing Countries (ANRPC))は2016年の世界の天然ゴム供給量を予想して、価格は、今後3ヶ月間はそれほどとがらないだろうと述べた。同連合は5月までの5ヶ月間にわたる最新の月間生産量を取りまとめ、2016年全体では対前年比で+0.3%増になると予測している。2015年は同＋0.8%、2014年は同＋5%増であった。同連合加盟国の天然ゴムの合計生産量は世界の9割を占めているという。2016年の世界の天然ゴム生産量は2015年の1,104.2万ﾄﾝから若干増加して1,107.5万ﾄﾝになるという。同連合は先月の時点では、今年の生産量を前年比＋1.1%増の1,116.6万ﾄﾝと見積もっていたが、やや下方修正した。これは5月までの5カ月間の生産量が408万ﾄﾝと、昨年に比べて+0.3%増にとどまっているためである。同連合事務局長のSheela Thomas氏は、月例報告で生産面積は増えたが、平均単収が落ちたと述べている。

天然ゴム生産国シェア 2015年 (IRSG)
タイ----------34%
インドネシア-25%
ベトナム------ 8%
インド--------- 8%
中国---------- 8%
マレーシア ― 7%
スリランカ---- 1%
フィリピン----- 1%
その他-------- 8%
（引用：みんなのコモディティ）

<不織布トピックス>

三井化学　2017年稼働に向け国内で投資

三井化学は紙おむつなど衛生材料向けスパンボンド不織布（SB)授業で設備投資を実施する。国内製造子会社のサンレックス工業（三重県四日市市）に柔軟性と伸縮性に優れた高機能SBを生産する年産能力6,000t規模の設備を導入。2017年11月の稼働開始を予定している。投資金額は、未公表となっており、三井化学は4月にも名古屋工場でのSB生産設備の新設を発表しており、今回の増設と合わせて同社の不織布生産能力は全世界で年間11万5,000tとなる。

11号機となる同設備では、紙おむつのサイドシートやウエスト回りの部位に用いられるポリプロピレン（PP）の複合SBを生産する。サンレックス工業では同部位向け不織布を生産しているが、フル稼働の状況が続いたほか、更なる高品質タイプの開発要望が高まっていたことから、差別化品を生産する新設備の導入を決めた。

11号機では従来の製造技術にどど時の技術を加えた改良プロセスを採用しており、柔軟性と伸縮性に特徴を持つ複合SBを生産する。樹脂設計と繊維形態の制御技術で伸縮性を付与するもので、締め付けの調整が難しいゴム糸使いの既存品より敵機度なフィット感を望めるという。

国内主力拠点として運転ノウハウを持つサンレックス工業敷地内に新たに建屋を設け6,000t規模の設備を導入。2017年11月の稼働開始を予定する。国内需要増に応じて能力増強や新設備の導入も検討していくほか、製造技術の蓄積で顧客ごとに異なる伸縮性の調整もできるようにする考え。

三井化学では、名古屋工場で10号機の立ち上げを既に発表しており、11号機と同時期の稼働開始を予定している。

不織布の生産能力は今回の増設で国内と、タイ、中国を合わせて年間11万5,000tとなる。同社は衛材向けを含むヘルスケア事業領域で20年の営業利益300億円を目指している。

［繊維ニュース：参照］

<設備・家電トピックス>

ﾀﾞｲｷﾝと連携し製造業界へ初進出

ﾃﾞｨｰﾌﾟﾗｰﾆﾝｸﾞを活用し産業構造の変革をｻﾎﾟｰﾄする株式会社ABEJA(本社:東京都港区、代表取締役社長CEO:岡田陽介、以下ABEJA(ｱﾍﾞｼﾞｬ))は、ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙで"空調事業を展開するﾀﾞｲｷﾝ工業株式会社の技術開発拠点"であるﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ(以下、ﾀﾞｲｷﾝTIC)と、ﾃﾞｨｰﾌﾟﾗｰﾆﾝｸﾞを活用した協業を開始。なお、本協業が、ABEJAにとって初となる製造業界での取組となる。

ABEJAは、AIのﾌﾞﾚｰｸｽﾙｰ技術であり、蓄積されたﾋﾞｯｸﾞﾃﾞｰﾀから人間の手を介さずしてそのﾃﾞｰﾀを適切に表現する特徴を自動的に見つけ出すﾃﾞｨｰﾌﾟﾗｰﾆﾝｸﾞを活用したｻｰﾋﾞｽを提供している。これまで、ﾃﾞｨｰﾌﾟﾗｰﾆﾝｸﾞを活用し様々な情報を収集・解析・可視化するｸﾗｳﾄﾞｻｰﾋﾞｽ「ABEJA Platform」を、小売・流通業界を中心に、国内の300店舗以上に導入頂き、店舗運営の改善に資するｿﾘｭｰｼｮﾝを提供してきた。

今回、初めて取り組む製造業界では、開発、設計、製造、品質管理、販売、保守ｻｰﾋﾞｽなどあらゆる業務過程で大量の情報が扱われている。ﾋﾞｯｸﾃﾞｰﾀの高精度な解析を得意とするﾃﾞｨｰﾌﾟﾗｰﾆﾝｸﾞをIoTへの対応が進む製造業に応用することで、大幅な業務の改善・効率化が見込まれる。

ﾀﾞｲｷﾝTICとの協業を通じABEJAは、ﾃﾞｨｰﾌﾟﾗｰﾆﾝｸﾞの製造業へ応用を図り、業務の改善・効率化に向けた研究・開発に取り組む。

ABEJAは、ﾃﾞｨｰﾌﾟﾗｰﾆﾝｸﾞの活用により、多様な業界、シーンにおけるﾋﾞｼﾞﾈｽの効率化・自動化を促進し、産業構造の変革に貢献している。

<海外トピックス>

バイクタクシー　配車アプリ革命　東南アジア、渋滞に商機あり

東南アジアの庶民の足、バイクタクシーが独自の進化を遂げている。起爆剤は自動車タクシーで普及が進む配車アプリ。インドネシアの配車大手ゴジェックはジャカルタなど約10都市で20万人以上の運転手をつなぎ、「危険で不潔」というイメージを一新、女性客を捉える。シンガポールの同業グラブはネット通販の宅配ニーズをもつかむ。渋滞に商機あり。デジタル革命が東南アジア経済の活力を引き出す。

インドネシアの渋滞都市ジャカルタ。身動きが取れないクルマの傍をバイクタクシーが疾走する。鮮やかなグリーンのヘルメットやジャンパーが目印だ。「もうクルマのタクシーは使わない」と、いとこ宅への訪問をバイクタクシーに切り替えた利用者の弁。使うのは地元ベンチャー、ゴジェックの配車アプリ。スマートフォン(スマホ)の画面には運転手の顔写真や連絡先が表示され、料金もIkmで2500ルピア(約20円)と決まっているから安心だ。いとこ宅まで直線距離で約15km、クルマだと渋滞の中を約1時間、10万ルピア近くかかったが、バイクなら20分、3万ルピア台で済む、配車アプリが手軽さと透明性を高め、バイクタクシーを敬遠してきた女性客らを引き付ける。需要拡大を見越し、配車アプリで世界で先行する米ウーバーテクノロジーズもバイクタクシー用で4月にインドネシアに進出した。

交通インフラ整備の遅れで慢性的な渋滞に悩まされる東南アジアの主要都市。インドネシアのジャカルタの経済損失額は年50億ドル(約5300億円)との試算もある。2015年5月にバイクタクシー向け配車アプリの提供を始めたグラブのインドネシア部門代表は、「人々のニーズや眠っていたビジネスの可能性を解き放ち始めた」と語る。

彼らが"運ぶのは人だけではない。グラブはレストランの出来立ての食事を運ぶサービス「グラブフード」を5月に開始。インドネシアの有力華人財閥リッポー・グループの電子商取引(EC)サイトとも提携し、商品の宅配にも乗り出している。ゴジェックも昨年から買い物代行アプリ「ゴーマート」や出前アプリ「ゴーフード」を提供。今や掃除人やマッサージ師をも運ぶ。インドネシア大学のレナルド・カサリ教授は「インドネシアでは買い物代行サービスだけで年400億円規模の市場を生み出した」とみる。

配車アプリが普及して運転手の所得が上がればバイク購買層の厚みも増す。二輪車メーカーはそこに商機を見出す。本田は二人乗りを前提に安全性を高めたりスマホ機能を埋め込んだりと、バイクタクシー専用車に向けたアイデアが尽きない。

新ビジネスは既存業者や当局との摩擦を生む。それでも立ち上がる新産業。その動向に目を凝らす海外企業が増えそうだ。

<金融・ビジネストピックス>

中国不動産市場、今ふたたびのバブル

中国の不動産市場が再びバブルの様相を呈している。2014年末以降に一段の金融緩和が実施された結果、足下の政策金利は「リーマン・ショック」直後を下回る水準となるなど、かつてない金融緩和が実施されたことが影響している。昨年の中国では、株式市場において急速な相場の上昇と、その後の調整という「バブル崩壊」が起こる事態に見舞われた。その後も金融市場を安定させるべく引き続き金融緩和が行われ「カネ余り」となった結果、行き場を失った資金が大都市部を中心とする不動産市場に流入したことが不動産バブルに拍車を掛けている。また株価調整により、行き場を失った資金は低金利状態が続くなか、高利回りを目指していわゆる「インターネット金融」など新たなシャドーバンキングに流入している模様であり、こうした資金も不動産市場に流入しているとみられる。

足下の中国経済を巡っては、債務の過剰状態が構造的な問題の一つに挙げられているが、昨年末時点における銀行の融資残高はGDPの2倍を上回る水準に達している。年明け以降も銀行融資残高は拡大基調を強めており、過剰債務の問題には依然歯止めが掛かっていない模様である。また、シャドーバンキングなどを含めれば債務規模が相当規模に達している可能性もある。

再びバブルの様相を呈している不動産市場だが、その影響が色濃く現われているのは、深圳や上海といった大都市である。深圳の不動産価格はすでに前年比で6割を上回る伸びとなるほか、上海でも2割超に達するなど異常事態に直面している。これらの都市では実質的な取引規制が行われるなど価格高騰を抑える措置が採られており、遅かれ早かれ市況が落ち着きを取り戻す可能性はある。しかしながら、こうした状態にも拘らず金融緩和に歯止めが掛けられない背景には、地方都市などを中心に依然不動産市況が下げ止まらない都市が存在することが影響している。足下の中国経済は大都市と地方都市との間の二極化が一段と進み、結果的に格差拡大に繋がっているとみられる。

さらに、足下の中国経済自体が不動産投資によって支えされていることも影響している。3月に開催された全人代（全国人民代表大会）において、政府は景気下支えの観点から巨額のインフラ投資の実施を発表したが、目下の中国経済にとっては公共投資と活況が続く不動産投資のみがけん引役になっており、これに急ブレーキを掛けることは景気悪化を招くリスクもある。中国経済にとって構造改革が不可欠である一方、性急な改革が景気悪化を招けば社会不安をもたらす可能性も懸念され、難しい舵取りに直面していると言えよう。

【出：　第一生命経済研レポートより】

●本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。
●本誌の記事・内容に関しまして、誤り等存在する場合もありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。